

作成年月日	平成26年2月21日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

平成25年度2月補正予算(案)

企画県民部企画財政局財政課

平成25年度2月補正予算(案)

基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえるとともに、その他の所要の措置を行うために補正予算を編成する。

歳入について、県税、地方交付税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正と併せ、県債について行政改革推進債等の減額を行う。

歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業等や災害復旧事業の確定減による補正に併せ、年度内に措置すべき事業を計上する。

補正予算規模

(単位：百万円、%)

区分	現計 2月臨時 県議会 後 A	今回 提案額 B	財源内訳				合計 C = A + B	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,043,745	75,886	5,793	93,843	11,272	35,022	1,967,859	96.6
特別会計	1,088,759	122,223	286	46,212	41,032	35,265	1,210,982	122.6
計	3,132,504	46,337	6,079	47,631	29,760	70,287	3,178,841	105.1
公営企業会計	192,445	3,715	45	5,135	1,710	245	188,730	104.2
合計	3,324,949	42,622	6,124	52,766	31,470	70,042	3,367,571	105.0

一般会計補正予算の概要

1 歳入

(1) 一般財源（＋357億円）

県税等（＋305億円）

株価の上昇等による県民税株式等譲渡所得割の増（120億円）、企業業績の回復による法人事業税の増（28億円）及び地方法人特別譲与税の増（89億円）等

なお、県税市町交付金の増（105億円）を踏まえると、県税等の実質的な増は200億円となる。

地方交付税等（＋15億円）

国の平成25年度補正予算（第1号）における普通交付税の調整額の復活に伴う増等（15億円）

減収補填債の新規発行（＋32億円）

減収補填債の対象税目である法人事業税、県民税利子割及び法人税割について、平成25年度の県税収入額の実績が基準財政収入額の算定額に対して32億円下回るので、この相当額について減収補填債を発行。

減収補填債は、後年度において、元利償還金の75%について交付税措置がある。

(2) その他特定財源（－1,116億円）

国庫支出金（－58億円）

災害復旧事業の減や公共事業等の内示減（45億円）、難病等医療費の国庫充当の不足（一般特定疾患：ルール50% 実績33.6%）等に伴う減（10億円）等

県債（－120億円）

通常債が精査等に伴い増（10億円）となるものの、一方で県全体の県債の増加を縮減するため、地域の元気臨時交付金130億円を活用し、一般会計の県債発行額を縮減。

諸収入等（－938億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（906億円）等

歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分 一般財源、 特定財源	現計 A (2月臨時県議会後)	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	638,176	30,464	668,640	105.1
県 税	567,700	21,582	589,282	103.3
地方法人特別譲与税	70,476	8,882	79,358	120.9
地方交付税等	475,400	1,460	476,860	98.6
普通交付税	297,700	3,997	301,697	96.8
特別交付税	3,800	0	3,800	77.8
臨時財政対策債	173,900	2,537	171,363	102.6
減収補填債	0	3,238	3,238	33.5
地方特例交付金等	9,492	561	10,053	101.8
国庫支出金	215,523	5,793	209,730	83.5
県 債	153,351	11,972	141,379	87.7
諸 収 入 等	551,803	93,844	457,959	94.4
合 計	2,043,745	75,886	1,967,859	96.6
うち一般財源計	1,123,068	35,723	1,158,791	101.7
うち特定財源計	920,677	111,609	809,068	90.1

2 歳出

(1) 人件費（＋5億円）

臨時特例に伴う給与の減等（45億円）、退職手当の調整率引き下げ時期の変更に伴う増等（45億円）等

(2) 行政経費（685億円）

中小企業制度資金貸付金の預託金の実績減（906億円）、県債管理基金への追加積立（182億円）等

(3) 投資的経費（63億円）

投資補助事業（18億円）

公共事業の内示減（14億円）、その他投資補助事業の減（13億円）等

投資単独事業（3億円）

単独事業の実績減に伴う減額

全国防災事業（18億円）

内示減に伴う減額

災害復旧事業（23億円）

災害復旧事業（現年災）の減（48億円）、災害復旧事業（過年災）の増（24億円）等

(4) 基金積立金（＋182億円）

今後、必要となる財源を確保するため県債管理基金への追加積立を実施。

普通交付税分（89億円）

平成25年度の普通交付税の基準財政収入額の算定に対して、地方法人特別譲与税が89億円上回る額となった結果、過大に決定された交付税が後年度に減額されるため、その減額相当額分を積み立て。

減収補填債分（20億円）

平成24年度に発行した減収補填債（80億円）について、後年度に交付税措置が行われない25%相当額を積み立て。

緊急防災・減災事業債分（73億円）

平成25年度に発行した緊急防災・減災事業債（242億円）について、後年度に交付税措置が行われない30%相当額を積み立て。

歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A (2月臨時県議会後)	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
人 件 費	537,360	487	537,847	96.0
行 政 経 費	966,644	68,542	898,102	98.4
県債管理基金積立金	-	18,191	18,191	皆増
投 資 的 経 費	230,145	6,299	223,846	86.5
投資補助事業	127,021	1,838	125,183	69.0
投資単独事業	65,204	342	64,862	91.0
全国防災事業	2,000	1,776	224	皆増
緊急防災・減災事業	24,857	0	24,857	皆増
災害復旧事業	11,063	2,343	8,720	142.8
公 債 費	285,950	202	286,152	101.2
繰 出 金	23,646	1,734	21,912	95.9
合 計	2,043,745	75,886	1,967,859	96.6

3 財源不足の縮減 (1 2 6 億円)

収支不足額が 609 億円と当初予算時の 735 億円よりも 126 億円縮減したことから、行政改革推進債を 30 億円減額するとともに、残り 96 億円は県債管理基金の活用額を減額。

財源不足額

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	追加対策 B - A
歳入 a	1,884,624	1,906,911	22,287
歳出 b	1,958,124	1,967,859	9,735
収支不足額 a-b	73,500	60,948	12,552

(注) 減収補填債(発行額 3,238 百万円)は歳入に計上。

財源対策

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	差額 B - A
退職手当債	20,000	20,000	0
行政改革推進債	20,000	17,000	3,000
県債管理基金	33,500	23,948	9,552
財源対策合計	73,500	60,948	12,552

特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計(+413億円)

第3次行革プランに基づき、今年度、公共用地先行取得等事業債の償還期限が到来する公共事業用地先行取得事業特別会計が保有する用地を県有環境林として取得等

2 地方消費税清算特別会計(+30億円)

地方消費税清算金の増(22億円)、地方消費税へ繰出(8億円)

特別会計の内訳

(単位:百万円)

会計名	平成25年度			増減の主な内容
	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	
県有環境林	939	41,298	42,237	・県有環境林取得費 41,267
港湾整備事業	2,913	42	2,871	
公共事業用地 先行取得事業	4,988	37,927	42,915	・県債償還(宝塚新都市等) 41,367 ・枠計上分 3,000
県営住宅事業	30,208	426	29,782	
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,407	237	2,170	
流域下水道事業	30,775	178	30,953	
庁用自動車管理	239	1	238	
公債費	764,329	43,864	808,193	・県債管理基金積立 41,367
自治振興助成事業	1,008	0	1,008	
母子寡婦福祉資金	411	0	411	
小規模企業者等 振興資金	6,275	1,392	4,883	・小規模設備資金等 1,065
農林水産資金	32,520	729	31,791	
基金管理	9,176	1,198	7,978	・各基金積立金 1,185
地方消費税清算	202,571	2,981	205,552	・地方消費税清算金 2,186 ・地方消費税へ繰出 795
計	1,088,759	122,223	1,210,982	-

補正予算で計上する主な事業

- 1 一般会計 667,014 千円(一般 13,500、特定 653,514)
- (1) 小規模保育施設の設置促進 653,514 千円(全額特定)
- 平成26年2月臨時県議会において積み増しを行った安心こども基金を財源として、待機児童の解消を図るため、6～19人の3歳未満児を預かる小規模保育施設の整備に要する経費の一部を支援。
- 実施箇所 30箇所
負担割合 基金 8/12、市 1/12、事業者 3/12
- (2) 県立こどもの館の補修等 13,500 千円(全額一般)
- 第3次行革プランに基づき、平成26年4月1日より指定管理施設(指定管理者:(公財)兵庫県青少年本部)として事業を開始することに合わせて所要の補修を実施。
- 整備内容
- 本館屋上の防水工事
平成26年度に実施予定の太陽光発電設備の整備に合わせて、経年劣化(平成元年7月開館)により漏水がみられる屋上の防水工事を先行実施
木とのふれあいワールドの補修
木製作品の修繕、中央部カーペットの更新、展示台クロス張替えを実施
- 2 県有環境林等特別会計
- (1) 県有環境林の取得 41,366,974 千円(起債 41,366,800、一般 174)
- 第3次行革プランに基づき、今年度、公共用地先行取得等事業債の償還期限が到来する宝塚新都市、小野市山田、篠山市小多田の各用地について、交付税措置がある県債等を活用し、環境林として取得し、管理する。
- 取得用地 宝塚新都市(大原野、下佐曾利、切畑、玉瀬)、小野市山田、篠山市小多田
計約520ha(取得予定額約414億円)
- 財源 地域活性化事業債 107億円、一般単独事業債等307億円
元利償還金の30%について後年度に地方交付税措置